

# 震災復興と地域コミュニティ

東日本大震災後、被災者はこれまで住み慣れた地域を離れ、仮設住宅等の新たな環境での生活をスタートしていますが、今後は孤立を防ぐための地域コミュニティの再構築が課題とされています。  
地域コミュニティとは何か、また震災後のコミュニティづくりについて、東北学院大学 教養学部地域構想学科 増子正教授に寄稿いただきました。



東北学院大学教養学部地域構想学科  
教授 増子 正氏  
専門は地域福祉学  
東北学院大学経済学研究所科修了  
仙台大学助教授を経て、平成17年4月より現職

## 1. 震災が生んだ地域の課題

3月11日に発生した宮城県沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震と、地震による大津波は東日本沿岸部を襲い大きな被害をもたらした。特に被害の大きい地域では、まち並みが破壊され、多くの人命までも奪われた。また、大津波は福島第一原発の事故を引き起こし、広範な地域の人々の生活基盤をも奪っている。震災から半年を過ぎた時点で、津波被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県の沿岸部にある市町村の人口が震災後に約5万人減少していることも報告されている。被災者のなかには、住みなれた地域を離れて仮設住宅など新しい環境での生活を余儀なくされ、新たな生活課題を抱える人々や、近隣の住民が地域を離れたことにより長年かけて培ってきたセーフティネットが機能不全に陥

っている地域も少なくない。特に津波被害のあった地域の人々を取り囲む生活環境は一変している。震災前の旧地域が集団移転して同じ仮設住宅で暮らしたり、さまざまな環境的要因で仮設住宅に集団移転できずに、散在する「みなし仮設住宅」注で震災前の近隣と離れて暮らす人々などさまざまなものである。また、集団移転には至らなくても、何軒かが地域を離れてしまったことにより、旧来のセーフティネットが崩壊して新たな生活上の課題が発生している地域も多い。一方、震災の影響をほとんど受けずに震災前と変わらない生活を送っている地域でも、少子・高齢化に伴う地域課題への対応や、今後も発生が予想される災害に対応するための地域づくりが求められている。



今回の震災の復旧、復興にあたって、避難所などでの助け合い、地域

## 2. コミュニティについて

地域課題の解決には、構成員である住民が目的に向けて一緒に取り組んでいく必要がある。コミュニティの構築という言葉を近年私たちは多用するが、コミュニティとは何かを整理すると地域課題解決へのヒントが見えてくる。communityの語源はラテン語のcommunusであるとされている。with(一緒に)にあたるcomと、service、duty(貢献、任務)にあたるmunusを組み合わせてつくられた言葉であり、課題解決に向けて一緒に任務を果たすことという意味が込められていることがうかがえる。

コミュニティの構築や再構築という言葉を聞く機会が多いが、それを単純に地域をつくらせていくことと解釈するわけにはいかない。コミュニティという言葉から、特定の地域や範囲、そこに暮らす人々の集団など

をイメージすることが多いが、コミュニティの概念を理解したうえでできない。コミュニティについてはさまざまな定義付けがなされているが、安梅勅江は、「コミュニティとは、目的、関心、価値、感情を共有する社会的な空間に参加意識を持ち、主体的に相互作用を行っている場または集団」であると定義づけている。すなわち、震災後に新旧地域のさまざまな環境のなかで暮らす人々が、そこに何らかの帰属意識をもち、かつ一定の連帯感ないし相互扶助の意識が働いているのがコミュニティということになる。

## 3. 震災後のコミュニティづくり

被災地では、復興に向けてさまざまな取り組みがなされている。仮設住宅では入居者の孤立化を防ぐための安否確認や相談のための訪問活動が自治体、社会福祉協議会やボランティア団体などにより行われている。仮設住宅区内でのサロン活動なども行われて、被災者がコミュニケーションできる居場所づくりも積極的に行われている。壊滅した商店が共同のプレハブ店舗で事業を再開し、着実に復興に向けた取り組みもみられ、新しいセーフティネットが動き始めている。

震災の影響で、さまざまな環境下で暮らす人々が、現在抱えている生活上の課題や今後新たに発生することが予測される生活上の課題についての関心、価値を共有して、自らがその解決に努めることでコミュニティが形成されて、支え合いのセーフティネットをもつ地域づくりやまちづくりへと発展する。  
コミュニティが形成されることによって、コミュニティ・エンパワーメントが高まる。コミュニティ・エンパワーメントとは、組織、地域などのコミュニティが持っている力を引き出し、発揮できる条件や環境をつくっていくことであり、復興に取り組ん

でいる地域に限らず、地域づくりに欠かすことのできない要件である。被災地では、復興に向けてさまざまな取り組みがなされている。仮設住宅では入居者の孤立化を防ぐための安否確認や相談のための訪問活動が自治体、社会福祉協議会やボランティア団体などにより行われている。仮設住宅区内でのサロン活動なども行われて、被災者がコミュニケーションできる居場所づくりも積極的に行われている。壊滅した商店が共同のプレハブ店舗で事業を再開し、着実に復興に向けた取り組みもみられ、新しいセーフティネットが動き始めている。



一方、さまざまな環境的要因により、みなし仮設住宅での生活を余儀なくされているケースでは、旧来の地域での結びつきが壊れてしまっているため、コミュニティをどのようにつなぎとめるかが課題になっていることから、一部の自治

体では、「地域支え合いセンター事業」を立ち上げ、相談や情報提供をして散在する地域で暮らす人々の交流を絶やさないための取り組みも始まっている。  
被害がさほど大きくなく、震災前と変わらない生活を送っている地域にも変化がみられる。災害発生の有無に関わらず、近隣に安否を知らせる「黄色い旗」運動や見守り活動の強化、サロン活動、小地域ネットワーク活動などが活発化している。  
今回の震災復興とは別の話になるが、かつて財政破綻した夕張市の復興のプロセスを調査した時のことを思い出す。財政再建計画の実施に伴い、行政サービスはことごとく縮小され、夕張市の市民生活は困難を極めた。これに対して、外部から夕張を応援するさまざまなプロジェクトが立ち上がり夕張市の復興を支えてきたが、当初その多くは市民自らが立ち上げたプロジェクトではなかった。その後、社会福祉協議会の働きかけで、市民のなかから廃止になった自治体の支所を利用してサロン活動をしようという声もあがり、自治会組織が中心となり、サロン活動や相談所の開設に至っている。すなわち、復興に関するさまざまな活動やサポートのプロセスには、主役である住民がコミュニティを形成でき

参考文献  
・安梅勅江「コミュニティ・エンパワーメントの技法」、医歯薬出版、2005年

「福祉みやぎ」は、全ページの下部隅に「SPコード」を入れています。これを専用の読み取り装置「スピーチオ」に通すと、紙面に印刷された活字の情報を音声で聞くことができます。高齢者や視覚障害者の方の情報手段として有効です。